

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2716 号 2015.11.13 発行

困窮家庭に「フードバンク」 年の瀬切迫 子ども救え 東京新聞 2015年11月12日

経済的に困窮するひとり親家庭の子どもやホームレスらに、余った食料を届ける「フードバンク」活動を続けるNPO法人などが、情報交換や活動普及のため全国組織を発足させる。神奈川や茨城、群馬など十一県の団体が参加し、東京都中央区で十三日に「全国フードバンク推進協議会」設立シンポジウムを開く。

生活保護を受ける世帯数は高い水準が続き、生活困窮者への民間支援は全国に広がるが、地域に密着するフードバンクの団体間には、情報共有の仕組みがなかった。内閣府も後押しし、全国での活動底上げとともに、団体のない地域での受け皿づくりも目指す。

フードバンクは、外装などの問題で販売できない食品を企業などから譲り受け、十分な食事を取れない家庭や児童養護施設などに無償で届ける。農林水産省によると、二〇一四年二月時点で全国に四十団体。虐待の被害者らにも支援は広がるが、食料を提供する企業が少ない地域もある。

協議会結成を呼び掛けたフードバンク山梨によると、運営資金やボランティアら人員の確保、提供元の企業などの開拓が共通する課題だ。一方、地域での活動に追われ、食料調達の工夫など、多くの団体に役立つノウハウ共有は進んでいない。

「年末年始など学校給食がない休み期間中は、食べられない子が増える。食料調達の工夫など他団体のノウハウを学び、年の瀬に備えたい」。協議会に参加するボランティア団体「フードバンクかわさき」（川崎市多摩区）のメンバーの荒井寿雄（としお）さん（52）が訴える。

厚生労働省の統計では十八歳未満の六人に一人が貧困という。フードバンクかわさきでは、川崎市や神奈川県平塚市など県内外の約百世帯二百人を支援。企業や個人から寄付してもらったレトルト食品、サバの缶詰、キャベツなどを自分たちの車で配送し、宅配便を使って無償で届ける。

対象は個人宅で、母子家庭も多い。子どもの学校が夏休みや冬休みに入ると「食べ物がない。助けてください」など切迫した内容が増える。一人暮らしの高齢者も支援しており、家族行事が続く年末年始には「さみしい。死にたい」と自殺をほのめかす電話やメールが届くという。

フードバンクかわさきはクリスマスケーキなどを配達し、少しでも季節感を楽しんでもらおうと工夫している。高橋実生（みお）代表（44）は「他団体と連携すれば物資を融通でき、今まで以上の手厚い支援ができる」と期待を寄せた。（酒井翔平）

<フードバンク> 外装がふぞろいであることなどを理由に、企業が市場に流通させな



いレトルト食品などを無料で提供してもらい、NPO法人などが困窮家庭や障害者、虐待被害者の施設などに無償で届ける。食材の無駄を防ぎ、家計が苦しく十分な食事ができない人の生活を下支えする。日本では、2008年のリーマン・ショックに伴う不景気で生活保護受給者らが増えて以降、取り組む団体が増えた。欧米では多くの国が、食料の提供企業を税制面で優遇するなど後押ししている。

## ロボットが変える未来の暮らしは



### 善 医療機器で初承認へ

新潟県柏崎市の佐藤勲さん。全身の筋力が徐々に弱っていく難病、「球脊髄性筋萎縮症（きゅうせきずいせいきんいしゅくしょう）」をおよそ20年前に発症しました。移動は主に車いすに頼っています。

佐藤勲さん「車いすになって、人が歩いている、走っているのがうらやましい。」

再び自分の足で歩きたいと、病院の研究に参加して、



茨城県つくば市のベンチャー企業が開発しました。医師「今日も楽しく歩きましょう。」



佐藤勲さん「歩くというのは、非常にうれしい。外に出て、春だったらたんぽぼを見たり、小川に行つてすみれを見たりしたい。」

厚生労働省の専門家会議は、ロボットスーツを繰り返し使うことで歩行機能の改善が期待できるとして、医療機器として承認する方針を決めました。対象は筋ジストロフィーなど8つの難病の患者で、早ければ来

NHK ニュース 2015年11月10日

鈴木「こちらは、全身の筋力が弱った難病患者の歩行を助ける『ロボットスーツ』です。厚生労働省は、装着型のロボットでは初めて医療機器として承認する方針を決めました。」

河野「人々の暮らしを支えるこうしたロボット技術。近い将来、急速に普及していくと見込まれています。」

### 難病患者の歩行改



週に1度、ロボットスーツを身につけるようになりました。

このスーツは、足を動かそうとする時に皮膚の表面に流れる電気信号を検知して、足につけた器具をモーターで動かす仕組みです。



佐藤勲さん「はい。」

ロボットスーツで訓練を重ねた結果、歩行器具を使って1分間に歩ける距離は訓練前より60%伸びました。



薬で治せない難治性の病気を技術を使って治療ができる



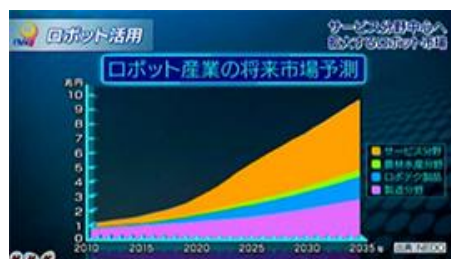
年（2016年）の春には健康保険が適用される見通しです。装着型の医療ロボットが承認されるのは初めてです。

医療機器センター 菊地眞理事長「薬で治せない難治性の病気を、技術を使って治療ができる、これが1つの大きなインパクト。最先端のもの（技術）を日本は持っているわけだから、それを医療技術として転化したことに大きな意義がある。」

サービス分野中心へ 拡大するロボット市場



これまでの産業用を中心に開発されてきたロボット。人工知能の発達で、最近では人と会話ができるロボットが製品化されるなど、サービス分野



での研究開発が進んでいます。

少子化に伴う働き手の減少を背景にサービス分野が急成長して、今後の市場は20年後には10兆円近くに拡大する見通しです。

そのロボットの活用を積極的に進める企業も。長崎県のテーマパークにこの夏、オープンしたホテルです。

受付ロボット「いらっしゃいませ。」

このロボットは、宿泊客が事前に登録した情報を元に



名前を確認。スムーズにチェックインできるようサポートします。

ホテル全体では80台のロボットを導入。運営に必要な人件費を通常の4分の1程度に抑えることができたと言います。こうしたロボット技術、より身近な生活にも活躍の場を広げつつあります。



生活支えるロボット 近未来の暮らしは…

田中「横浜市の清掃機器などを製造するメーカーで



す。こちらで開発されたのは、掃除用のロボットです。」

商業施設やオ

フィスビル向けに作られたこのロボット。センサーを使って、動くことができる範囲を地図にしています。



画面で赤く表示されているのが、壁などの障害物です。家庭用のロボット掃除機とは違って、自分が掃除した場所を把握しているため、無駄なく作業できると言います。およそ1か月前に発売され、100件ほどの問い合わせが来ているということです。

アマノ クリーンシステム事業部 広岡実さん「人を雇うことなく、外部に清掃を委託することなく、非常に効率がいいと思う。」

一方、家事の助けがほしいという人にはこんなロボットも。洗濯物を自動で折りたたむロボットです。画像



解析の技術で服の種類を認識し、最適な形に折りたたむ仕組みです。再来年（2017年）に発売予定で、病院向けの製品化も目指しています。さらなる成長が見込まれるロボット市場。専門家はこう展望しています。



電話：産業技術総合研究所  
比留川博久さん「不足していく労働力をロボットで補充していくと



いう期待が高まっている。現状で大きな潜在需要があるのは確か。需要を満たすべき技術が成熟してきたのも事実。サービスロボットがいかにかに社会のニーズに応えるか、トライアルが今から始まる。」

### 進むロボット活用 利点生かす社会に

鈴木「洗濯物をたたんでくれるロボットほしいですけど、ちょっとまだ家に置くには大きいですね。でも、こうしたロボットは生活の支えになるだけではなくて、人手不足の業界にとっては貴重な働き手になりそうですね。」

河野「技術はまさに日進月歩という印象ですね。こうしたロボットの技術、利点をどううまく生かしていくかというのが、これから大事になってくるというふうに感じます。」

### 障がいへの配慮 国会も

公明新聞：2015年11月12日

#### 衆参議長に与党・団体 「対応要領」策定訴え 差別解消法の来年施行受け

公明党障がい者福祉委員会（高木美智代委員長＝衆院議員）と自民党障害児者問題調査会（衛藤晟一会長）は11日、国会内で、障がい者団体などをつくる日本障害フォーラム（JDF）の松井逸朗代表らと共に、障害者差別解消法の来年4月施行に向けた「対応要領」の策定を衆参両院の議長にそれぞれ要望した。公明党から高木委員長、山本博司同委員会顧問（参院議員）のほか、衆院では稲津久氏、参院では西田実仁参院幹事長が参加した。



与党、JDF から要望を受ける大島衆院議長（中央）【写真上】と山崎参院議長（右から2人目）【写真下】＝11日 国会内

同法は国や地方自治体、民間事業者などに対し、障がいを理由とした差別を禁止。併せて、個別の状況に応じた合理的な配慮を求めている。また、行政機関ごとに、差別の具体例や配慮の好事例を示した対応要領を定めるものとしている。

要望では自公が「同法は立法府（国会）に要領の策定を求めているが、同法を成立させた立法機関として範を示すべきだ」と指摘。当事者の意見を聞いた上で速やかに策定するよう訴えた。JDF側は、傍聴者、参観者、来訪者への対応や衆参ホームページ、請願・陳情における配慮を要請。国会周辺施設のバリアフリー化も求めた。

これに対し大島理森衆院議長は「策定を約束する」と明言。山崎正昭参院議長は「リーダーシップを発揮しながら対処したい」との考えを示した。

### ダブルケア 男性も担える仕組みを

朝日新聞 2015年11月12日

介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」。連載の終わりに、ダブルケアという言葉を作った研究者に現状と課題を聞いた。



### ■母親の3割直面

横浜国大大学院の相馬直子准教授が2012年から3年間、英ブリストル大の山下順子講師と実施した調査では、現在だけでなく過去や数年先まで含めると、ダブルケアの当事者が全体の32%に上った。調査対象となったのは、神奈川など5府県で、末子が6歳以下の母親1894人。



ダブルケアに直面する女性。義理の両親と同居を始めた時に1歳だった長男は小学3年になった＝横浜市神奈川区

相馬准教授は「ダブルケアを担う人はさらに増えていく」と予想する。高齢化が進み、要介護者が増えていく上に、晩婚化や高齢出産で子育てと親の介護が重なったり、きょうだいの数が減って介護の担い手が減ったりといった社会の変化があるからだ。

ダブルケアでは身体的、時間的な負担に加えて、「子どもが親の薬を飲んでしまった」「子どもは騒ぎがちだが、

音に敏感な親を刺激したくない」といった特有の苦労も絶えない。保育や介護サービスに関する情報収集や手続きも二重にのしかかる。

### ■社会の問題内包

だが、調査で「大変なときに支えてくれた人」を問うと、現在直面中の人で12%、過去に直面した人で17%が「誰も助けてくれなかった」と答えるなど、孤立しがちな状況が浮かび上がった。

研究が始まった横浜市では2012年から当事者を集めた座談会を開き、市はシンポジウムの開催に関わるなど、政策課題として取り組む。女性の活躍を重点課題に挙げる国も6月、ダブルケアの実態調査をした上で、対策を検討していくと表明した。

介護をしながら育児も担う女性の存在は以前からあったものの、急速に政治課題になった背景について、山下講師は「働き方や男女の平等、介護保険・保育制度、少子化など、現代の様々な問題を内包しているからだ」と指摘する。

山下講師は今後の課題として、介護や育児のサービスが連携することに加え、男女がともに介護と育児に関わるような柔軟な働き方が必要だと考えている。ダブルケアでは女性に負担が偏りがちで、「長時間労働を抑制し、男性も介護や育児を担う仕組みが必要だ」と話す。＝おわり（この連載は木下こゆるが担当しました）

### 年金、生存確認見直しも 不正受給急増

朝日新聞 2015年11月13日

死亡した受給者を装って年金を不正受給する問題では、厚生労働省や日本年金機構の対応が後手後手に回っている。2014年2月に調査を強化したことで新たな不正受給も次々と判明＝表。時効で多くを返還請求できないうえ、さらなる対応も迫られている。

不正受給問題の発端は2010年7月、戸籍上111歳の男性が東京都足立区の自宅で白骨化して見つかった事件だ。その後、生死や所在の不明な高齢者に年金が支払われていた事例が相次いでわかり、厚労省は実態調査に乗り出した。対象は、75歳以上が入る後期高齢者医療制度を過去1年間で一度も使っていない約34万人。死亡などが確認された約1700人分の年金支給を差し止めた。

ところが13年夏、生存を確認する現況届に虚偽の署名をして死亡した父親の年金を約7年受けていた事件が発覚。10年から始めた調査時には父親は死亡しており、後期高齢者医療制度に入っていなかったため対象から漏れた。

ただ、06年12月に自治体の住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）の情報を活用するようになる前は原則として現況届で生存を確認していた。虚偽の現況届で年金をだまし取る手口は1990年代にも判明し、その後も同様の不正は繰り返された。だが、本格的な調査は行われず、手続きを見直すこともなかった。

現在、受給者の0・4%にあたる約14万人は住基ネットの住所と登録された住所が異なり、年に1回送る現況届に署名して返してもらうことで生存を確認している。約8千人を対象に14年2月から始めた今回の調査では75歳未満は対象外のため、さらに不正受給が広がる可能性も高い。

厚労省給付事業室は「時々の使える手段を考えながら段階的にやってきたが、振り返ってみれば、『なぜ昔からやっていなかったんだ』という指摘はあると思う」と説明。機構経営企画部は「対応が『遅い』と言われればその通りで、申し訳ない。生存確認の方法は見直しが必要と考えている」としている。

## 東京都内40老人ホーム、事故700件 川崎と同系列、大半報告せず 東京都調査

朝日新聞 2015年11月13日

入所者3人が転落死した川崎市の有料老人ホームと同系列の東京都内の老人ホーム40施設で、区市町村に報告が必要な事故が2010年から5年余で約700件あり、大半が報告されていなかったことが、都の調査でわかった。施設と運営会社の情報共有が十分でなかったとして、都は13日、介護保険法に基づき、運営会社「積和サポートシステム」（中央区）に業務改善勧告を出す方針だ。

川崎市の問題発覚後、都が同社や親会社「メッセージ」（岡山市）が運営する老人ホーム計40施設内で起きた入所者の事故を独自に調べた。2社が提出した資料から、約700件のうち区市町村に報告されていない事故が多数見つかった。なかには、入所者が事故で死亡した事例が複数あり、食中毒になったり容体急変で救急搬送されたりした重篤な事案も含まれていたという。

介護保険法に基づく規定で、施設内で入所者が医療を要するけがをしたり、誤って物をのみ込んだりした場合、事業者は保険者である区市町村に報告するよう義務づけられている。

## 子育て・介護に重点 1億総活躍会議で首相指示

朝日新聞 2015年11月13日



1億総活躍国民会議であいさつする安倍晋三首相（左から2人目）＝12日、首相官邸

安倍政権が掲げる「1億総活躍社会」について協議する「国民会議」が12日開かれ、厚生労働省など各省庁や民間議員から具体策が示された。「総花的」との批判を避ける狙いから、安倍晋三首相はまず、子育てと介護に絞って、今月末までに緊急対策をまとめるよう指示。今年度の補正予算案や来年度予算案に盛り込む。

「緊急対策は『希望出生率1・8』『介護離職ゼロ』の目的達成に直結する施策に重点化したい」。安倍首相はこの日の会議で施策の絞り込みを求めた。

そのひとつになりそうなのが、厚労省が提案した6万人分の介護施設の整備だ。

介護を理由に離職する人は年間10万人とされるが、そのうち特別養護老人ホーム（特養）などが利用できずに職を離れた人が約1・5万人いると試算。平均利用期間が約4年であることを考慮し、その4倍の約6万人分の施設整備を上積みすれば、2020年代初頭までに介護離職をゼロにできるとした。

実現のため、サービス不足が深刻な都市部で賃貸物件での特養運営を認めることも提案した。

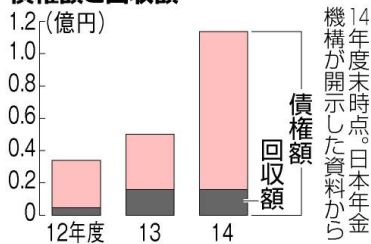
子育て支援では、保育の受け皿を40万人分から50万人分に増やすことに加え、保育士不足の解消に向けた待遇改善も検討するとした。これにより、受け皿不足とされる1、2歳児の保育利用率を15年の38・1%から60%程度に引き上げるといふ。

国民会議の民間議員からも、介護休業制度を分割して取れるようにする見直しのほか、子育ての負担を軽くする狙いから、3世代の同居や、お互いが近くに住む際の支援策、教育費の負担軽減策が示された。

## 年金不正受給、国が1.1億円返還請求

朝日新聞 2015年11月13日

### 年金の不正受給に対する国の債権額と回収額



年金の不正受給が相次いで判明し、国による返還請求が急増している。2014年度の返還請求額は1億1千万円を超え、前年度の約2・3倍になった。厚生労働省などの調査で、受給者が死亡したのに家族らが長年にわたりもらい続ける不正が洗い出されたことが原因。対応が遅れた結果、多くは時効によって返還請求もできなくなっている。

情報公開請求に対し、日本年金機構が資料を開示した。それによると、不正受給と認定して国が債権として返還請求できる年金額は12年度が3386万円、13年度が5021万円、14年度が1億1362万円。3年間で計2億円近くのうち14年度末までに回収できたのは18%にとどまる。

そのうえ、不正受給が分かっても会計法で国が返還請求できるのは過去5年分だけ。それより前のは時効で消滅する。今年5月に岐阜県で発覚した約5100万円の不正受給事件で返還請求できたのは700万円弱だけだった。厚労省は時効で消滅した総額を把握していないという。

## 高齢者見守り、細やかに 学生が寝泊まりも 地域ぐるみ、企業も協力

日本経済新聞 2015年11月12日

地域ぐるみでお年寄りを見守る動きが加速している。少子高齢化が進む中、行政だけでなく増え続ける一人暮らしの高齢者や認知症の人の安全を確保するのは難しい。住民や大学に加え、高齢者と接点の多い企業が見守り活動の受け皿になるなど、支援の輪が地域の隅々に広がり始めている。身近な場所にどんな取り組みがあるか。高齢者を近くで支える家族



も「もしものとき」に備えて調べておきたい。

「みまーも」は活動を通じてサポーター同士で見守る（東京都大田区）

「表情が生き生きとするようになった」。秋田県内に住む女性（51）は東京都大田区で一人暮らしをする母親（78）の変化に驚く。

区の地域包括支援センター入新井などが2008年に立ち上げた「おおた高齢者見守りネットワーク」（愛称「みまーも」）に参加。約100人のサポーターの一人として、週3回、みまーもが受託した区立公園の管理作業などに汗を流す。

### ■自主性を生む

発起人の沢登久雄さんは活動の特徴を「高齢者が互いに見守り、見守られる仕組み」と話す。サポーターは年2千円の登録制。活動に応じて商店街で使える商品券をもらうため自主性も生まれやすい。商店街の空き店舗を改修した拠点で、サポーターが調理した昼食を提供する事業も始めた。女性が母親と会うのは月1回程度だが、「母は地域とつながっている」と不安より安心感を口にする。

見守り活動は以前から行われてきた。しかし、孤独死や所在不明などが社会問題となる中、行政だけの対応には限界が出ている。きめ細かいケアには地域全体での支えが必要だ。

名古屋市のベッドタウンとして1960年代に開発された高蔵寺ニュータウン（愛知県春日



井市)。地元の中部大は高齢者宅に学生が短期滞在し、孤立を防ぐ事業に取り組む。他人が自宅に寝泊まりすることに抵抗を感じる人もいるが、戸田香准教授は「日帰り訪問などを通じて信頼関係を深め団地の活性化にもつなげたい」と意欲を燃やす。

### ■アプリに位置情報

今や社会インフラといえるコンビニエンスストアとの連携も目立つ。大阪府は9月、大手コンビニ4社と認知症高齢者の見守り活動で協力する協定を結んだ。対象は計約3500店。府介護支援課の担当者は「お年寄りがいなくなったら、ためらわずに助けを求めて」とした上で「家族も服に名前を書くなど、早期発見・保護につなげる努力をしてほしい」と呼びかける。

鹿児島市は7月、鹿児島相互信用金庫（同市）と協定を締結。同信金の市内店舗の職員が営業活動中に高齢者宅に新聞や郵便物がたまるなどの異変に気付いた場合、情報提供する。

IT（情報技術）を使った見守り活動に取り組む自治体もある。兵庫県伊丹市は市内1千カ所に設置予定の防犯カメラと無線受信装置を連動させ、見守り活動に生かす。発信器を付けた高齢者が防犯カメラの近くを通るとスマートフォンのアプリを通じて家族に位置情報を伝える。見守りに協力する市民向けに発信器を付けた高齢者が近づくとスマホが振動して分かるアプリも開発する計画で、担当者は「子供も含めて、地域ぐるみで安全を確保する体制を整えたい」（安全・安心施策推進班）としている。

### ■サポーター目標 800万人 厚労省、認知症対策を強化



知症の人や家族を支える「認知症サポーター」の数を17年度末に800万人と、従来目標から200万人引き上げた。

市町村や職場などで実施される養成講座を受講すれば、サポーターになれる。厚労省は今後、養成講座を終了した人が復習を兼ねて学習をする機会を設けたり、上級講座を開くなどし、サポーターの養成だけでなく、様々な現場で活躍できる仕組みづくりを検討していく考えだ。（江口博文、竹本恵）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
 大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

| 高齢者の安全確保へ「見守り活動」の充実は不可欠 |             |                                     |
|-------------------------|-------------|-------------------------------------|
| 技術を生かす                  | 東京都         | 水道使用量などから異常を察知し、安否確認につなげる仕組みを企業と研究  |
|                         | 兵庫県小野市      | 徘徊行動のある人に市の連絡先が読み取れるQRコード入りのシールを配布  |
| 事業者と連携                  | 北海道の市町村     | 6割以上がコープさっぽろ（札幌市）と協定。宅配時に異常の有無など確認  |
|                         | 高知県土佐町など4町村 | 食品スーパーの末広（同町）と協定。移動販売を安否確認に生かす      |
| 若者を戦力に                  | 千葉市         | 小中学生向けに認知症の知識を学ぶ講座を開催し「キッズサポーター」に認定 |
|                         | 東京都江戸川区     | 中学生が高齢者の自宅を定期訪問。安否確認だけでなく話し相手としても活動 |

